

◆方針策定の目的

平成20年に策定した「堺市国際化推進プラン」を計画的かつ効果的に進めてきた。「堺市国際化推進プラン」から13年が経過した令和3年にこれまでの成果を踏まえ、国際化施策・事業を充実、発展させるため、「堺市国際化方針」（以下、「第1期方針」という。）を策定した。対象期間の最終年度を迎えることから、これまでの成果を踏まえつつ、堺市の国際化を更に推進するための基本的な方向性を示し、施策を総合的に進めることを目的として「第2期堺市国際化方針」（以下、「本方針」という。）の策定を行うもの。

◆方針対象期間

本方針は、令和8年度から令和12年度までの5か年を対象期間とする。

◆世界・国の動向と本市の現状

＜世界の動向＞

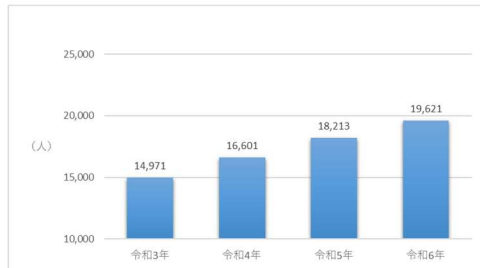
- ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東での断続的な戦闘などにより、世界各地が緊張状態。
- コロナ禍の収束に伴い、社会活動が徐々に回復。経済の再生や働き方等の見直しが進み、リモート技術の定着など、新たな社会構造への移行が加速。

＜国の動向＞

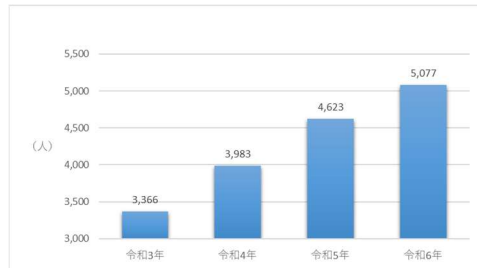
- 国がめざすべき外国人との共生社会のビジョン、それを実現するための課題及び具体施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を策定。
- 令和7年7月、内閣官房に外国人施策の組織として、「外国人との秩序ある共生社会推進室」が設置。同年10月に「外国人との秩序ある共生社会推進担当」を創設。
- 「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（令和6年6月）」の公布により、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的として、「育成就労」の在留資格を新たに創設。

＜本市を取り巻く現状＞

- 外国人住民人口は令和3年末から令和6年末まで、毎年約8～10%の割合で増加。
- 外国人住民人口のうち、国籍別では「ベトナム」が最も増加。
- 令和5年には本市で「G7大阪・堺貿易大臣会合」開催。令和7年には「大阪・関西万博」が大阪市で開催され、本市主催行事や多彩なパビリオンとの連携事業等を実施。令和9年には「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催が予定されている。



市内外国人住民人口（参考：堺市）



市内外国人住民人口（ベトナム国籍）（参考：堺市）

◆第1期方針の評価（これまでの取組と現状評価）

＜多文化共生社会の実現＞

「コミュニケーション支援」「日本語学習の普及促進」「生活支援」「地域活動支援」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒多言語対応や日本語学習への需要（やさしい日本語の普及・啓発の重要度）は増加している。今後も外国人住民の増加が見込まれる中、その需要は更に拡大すると考えられる。

＜国際感覚豊かな人材育成＞

「グローバル人材の育成」「ボランティアの育成」「国際感覚を涵養する機会の提供」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒コロナ禍以降、国際交流員やアセアン諸国等外国にルーツを持つ市民等の派遣需要が高まっている。こどもをはじめとする市民の国際感覚を涵養する機会を増加させる必要がある。

＜新たな国際交流の推進＞

「海外都市との交流推進」「アセアン諸国との交流強化」「国際イベントを契機とした交流推進の展開」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒アフターコロナの交流再開やG7大阪・堺貿易大臣会合、大阪・関西万博の開催を契機に、多様な国際交流の機会を創出した。これまで培った経験、構築した関係を一過性のものとせず、レガシーとして活かし、継続することが重要と考える。

＜都市魅力の発信＞

「都市ブランド力の向上」「戦略的なプロモーション展開」「インバウンド推進」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒コロナ禍の影響で落ち込んだ本市への外国人来訪者は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が撤廃された令和5年から増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くと考えられる。また、外国との貿易も活発化しており、更なる誘客促進や産業振興を図るため、本市が持つ魅力ある資源を日本人・外国人双方に効率的かつ戦略的に発信することが重要である。



